

「収益性の高い水産業」を応援

3億3,800万円

養殖業者などが連携して各産地の特性に応じた「養殖産地育成計画」を策定し、養殖魚の安定供給体制の確立や国内外への販路拡大により、収益性の高い生産体制をつくっていきます。

また、水産物の輸出拡大に向けて、海外でのPR活動や現地需要の把握のための市場調査、衛生管理体制などの充実に取り組みます。



シンガポールでの水産物販路拡大セミナーの様子

県内産業を総合的に支援

4億4,500万円

県や商工会等の支援機関が持つ知識やノウハウ、支援施策の情報を共有するなど連携して、企業支援を進めます。

また、生産性向上・競争力強化のためのIoT※活用戦略の策定やプロフェッショナル人材の雇用促進のほか、県内大学と連携して開講する「ながさき経営人材育成塾」などにより県内企業の人材育成を進めます。

※あらゆるモノがインターネットに接続されることにより、実現できるサービス



地方創生を着実に進めるために

人口減少問題を克服するため、地方創生を進める取組を充実・強化していきます。

小さな楽園の拡大連携

3億8,100万円

住民が主体となって集落の維持・活性化に取り組む「小さな拠点づくり」を支援し、先進事例やその仕組みを県内全域に広げていきます。

また、大学生に対して県内就職に重点化したキャリアコーディネーターを県総合就業支援センターに配置するほか、高校生向け県内企業見学会や高校生・大学生の合同企業説明会を開催し、若者の県内就職につなげます。



高齢者の買い物支援のための移動販売車(五島市奈留町)

観光産業の活性化・高度化を推進

5億8,600万円

バスなどを活用した周遊ツアーの開発や交通経路検索システムの充実などに取り組みます。

また、ホテルコンシェルジュの育成によるおもてなしの向上や富裕層をターゲットとした高品質・高単価の観光メニューの開発に引き続き取り組むほか、宿泊業者が行う業務効率化や新サービス開発への支援、離島へのスポーツ合宿大会の誘致強化を進めます。



長崎港に入港するクルーズ船

海洋エネルギー関連産業の集積促進

6,100万円

実証フィールド※運営主体の設立準備や民間主導の実証実験の誘致活動などを支援します。

※海洋再生エネルギーを利用した発電技術の実用化に向けて実証実験を行う海域



働き方改革を促進

1億6,100万円

ワーク・ライフ・バランスの推進など、年齢、性別に関係なく誰もが働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を支援するため、優良企業認証(Nぴか)取得の促進やアドバイザーの派遣などを行います。

また、ハローワークと連携し、若者や子育て中の女性、中高年者のニーズにあわせた就業支援を行います。



Nぴか企業のロゴマーク

その他にも

紹介した取組以外にも、少子化対策として、保育士等の処遇改善や市町ごとの少子化克服戦略を策定するほか、地域の実情に合わせた医療・介護の実現に向けた医療人材の育成・確保など、県民の皆さんが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、さまざまな事業に取り組みます。



しまの振興と地方創生の推進は本県の最重要課題です。

4月から有人国境離島法が施行されたことをしまの活力向上に取り組む絶好の機会ととらえ、市町や民間企業、関係団体、地域の皆さんと力を合わせて、雇用の確保や交流人口の拡大に全力で取り組んでいきます。

「日本一の長崎和牛」の生産力増強

1億400万円

肥育・繁殖農家の連携による一貫生産体系の推進や肥育期間を短縮するための技術の普及・拡大などに取り組みます。

また、農業団体などと協力し、長崎和牛の維持・増頭を支援します。



離島・半島を中心とした食品製造業への支援

3億5,000万円

食品の高度加工化や衛生体制強化に支援を行うほか、実態調査に基づいた効率性の高い輸送方法など物流コスト低減対策を検討します。

